

市町村行財財政ドック事前診断調査

市町村名: 藤沢町

	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果(方針・対策・課題・要望事項等)
総括的 事項	<p>国営農地開発事業等に係る負担金・補助金及び第3セクターの債務継承等による財政状況の悪化</p> <p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度普通会計決算の実質収支は68,725千円の黒字で、基金取崩額を控除した「実質単年度収支」も4,510千円の黒字となっている(H17実質単年度収支189,129千円)。</p> <p>「基金残高(財調＋減債＋その他特目)」は、対前年度比で 3,004千円(51,118千円 48,114千円)、 5.9%と減少しており(主要内容:財政調整基金 2,972千円 3,077千円 105千円)、また、標準財政規模に対する基金残高(財調＋減債＋その他特目)の割合は1.3%で県平均(20.1%)と比較しても極端に低くなっており、県内最低となっている。</p> <p>主なフロー指標をみると、「H18年度経常収支比率」は93.5%(H17 94.8% 1.3ポイント)で県内平均(89.8%)と比較して高くなっている。経常収支比率の内訳をみると補助費等に係るものが33.6%(県平均12.0%)と県平均よりも高くなっている。これは、国営農地開発事業等に係る負担金・補助金、清算した第3セクターの損失補償が多額になっていることによるものである。</p> <p>公債費については、「H19年度実質公債費比率(H16～H18平均)」が25.5%(県平均17.8%)と昨年度(25.9%)より0.4ポイント改善しているが、依然として県内で唯一25%を超えている団体である。これも国営農地開発事業等に係る補助金等が多額に及んでいることが主な原因である。(実質公債費比率の算定項目である「公債費に準ずる債務負担行為」はH16 県平均0.87%に対し12.58%、H17県平均0.67%に対し7.05%、H18県平均0.62%に対し3.29%)</p> <p>ストック指標の1つである「将来財政負担(地方債残高＋債務負担行為支出予定額-基金)対標準財政規模」は411.7%となっており、県平均212.7%に比較しても非常に高い数値となっている(H18年度末地方債残高5,718,274千円、同債務負担行為支出予定額9,560,401千円)。特に、債務負担行為支出予定額は県内で最も多額となっており、主要内容は、国営事業負担金(ガイドライン分2,171百万円同(基幹施設分)1,981百万円、土地改良区負担分補助1,576百万円、清算第3セクター損失補償2,194百万円となっている)。</p> <p>今後、藤沢小学校統合事業(H19～20年度 284百万円)、藤沢中学校移転事業(H20年度 51百万円)が予定されているほか、国営土地改良事業負担金等に係る債務負担行為(H19～23の5年間平均で約820百万円/年)が続くことから、集中改革プラン等に基づく行財政改革の一層の推進によるコスト削減や投資的経費の抑制、増収対策等を講じ、一般財源の捻出による基金の積み増しと活用を図ることが求められる。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>実質公債費比率をできるだけ早期に18%未満の水準に引き下げよう、H18年度策定の「公債費負担適正化計画」の着実な実施に努め、特に次の項目についてH20年度当初予算に反映されるよう検討してください。</p> <p>一層の行財政改革努力による実質収支の黒字化</p> <p>起債発行事業を厳選し新規の起債発行の抑制によるプライマリーバランスの黒字化</p> <p>高金利の起債の繰上償還等による公債費負担の軽減(「公的資金補償金免除繰上償還制度」の活用など)</p>	<p>【検討事項～現状分析を兼ねて】</p> <p>H19年度決算見込においては、H18年度公的資金借換債に関する資金手当が確保できれば、別紙決算見込み調書のとおりH18年度決算以上の実質収支黒字となる見込みであり、基金の取り崩しも行わない予定であることから実質単年度収支においても黒字を確保できる状況。</p> <p>基金残高については、H19年度当初にH18年度決算剰余金積立として、財政調整基金に35,000千円の積立を行った他、寄附金及び財産収入をそれぞれまちづくり基金及び黄海地区特定公共施設整備事業基金に積立てることとし、H19年度末時点で別紙基金運用状況調書のとりの基金残高となる見込み。H19年度標準財政規模対比での基金現在高見込額(財調＋減債＋その他特目)は2.9%(標財3,567,647千円対比基金103,423千円)</p> <p>経常収支比率については、ご指摘のとおり損失補償等に係るものがH18決算時点で93.5ポイント中12.8ポイント(485,704千円)を占めており、人件費等他の経常経費を圧縮してもなお高止まっているのが現状。しかし損失補償額は、平準化対策等により若干の凸凹はあるものの今後遞減し、H30年度で解消する見通しである。</p> <p>公債費については、H18年度策定の公債費負担適正化計画によりH19年度末において20.6%となる見通し。今後も計画に沿って努力し、H27年度18%クリアを目指す。H19年度末数値で20.6%となる見込みであることから、先日公表された健全化法関連財政4指標による「実質公債費比率」早期健全化計画団体指定の25%はクリア。</p> <p>同様に健全化法関連財政4指標によるストック指標である「将来負担比率」については、H18年度末決算統計上の将来支出見込額等から算出した指数は411.7%であるが、総務省の言によればストック指標の考え方も「実質公債費比率」と同様の考え方であるとのことであり、この場合は国営ガイドライン分の2,170,818千円及び損失補償関連の2,821,989千円が除かれることとなるが、退職引当金、公営企業会計等繰出予定額を加味した場合、350%を大幅に超える場合も想定される。</p> <p>集中改革プランに基づく行政改革の一層の推進を図り(H19年度79.4ポイントとなったラスパイレス指数に代表される人件費独自削減をH20年度も継続、プロジェクトチーム報告に基づき使用料手数料の見直し、現在財政見通しに運用収入のみ計上している財産収入について売払による増収確保対策)実質収支の黒字化に努力する。</p> <p>地方債の発行状況については、H15年度は371,300千円の臨時財政対策債発行により50,000千円程度のプライマリーバランスのマイナスとなったものの、H16年度以降は臨時財政対策債の発行額を含めても、H16年度発行465,900千円・償還908,975千円、H17年度発行270,800千円・償還930,166千円、H18年度発行277,450千円・償還796,822千円と大幅なプラスとなっている。</p> <p>公債費負担適正化計画において、H20年度において公的資金繰上償還を63,500千円行う計画としているが、借換債の発行によらず取り組むこととしているため、充当する一般財源の確保のため、基金現在高の確保、H19年度実質収支の黒字化等H19年度決算に向けての課題は大きく、ためにも今年度自治振興基金貸付による支援を願いたいもの。</p>

	助言・検討依頼事項		左に対する検討結果(方針・対策・課題・要望事項等)
普通会計	歳入関係	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度の「自主財源比率」は24.6％(県平均29.8％)となっており、県内町村の中で第10位となっている。</p> <p>町税・国保税に係る調定額に対する収入未済額の割合は合計で6.7％と第5位(上位)であるが、収入未済額は2,571千円増加している( 58,563千円61,134千円)。また、徴収率は、町税( 96.4％ 96.3％)及び国保税( 87.1％ 86.9％)ともに県内上位に位置しているが、前年度に比較して若干低下している。今後とも収入未済額の縮減、徴収率の改善に努めてください。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>「集中改革プラン」に基づき増収に努力していただいているが、使用料・手数料の見直しなどさらなる増収対策について検討してください。</p>	<p>【検討事項～現状分析を兼ねて】</p> <p>財産収入の確保等により、自主財源比率の向上を図っていきたいと考えている。また、H20年度には使用料手数料の改定を予定しているが、その後控える超過税率適用を視野に入れた場合に、税の収納率は非常に大きな課題であるため、より一層の収納率確保に努力したい。使用料の見直し内容の具体については、プロジェクトチーム報告に基づき各所管課において検討中である。(施設使用料20％引き上げ等)</p>
	歳出関係	<p>【現状及び課題】</p> <p>今後、藤沢小学校統合事業(H19～20年度 172百万円)、藤沢中学校移転事業(H20年度 63百万円)が予定されているほか、国営土地改良事業負担金等に係る債務負担行為(H19～23の5年間平均で約820百万円/年)が続くことから、新規・継続事業の実施に当たっては、的確な財政見通しのもと、計画的な実施が求められる。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>H20年度当初予算編成に当たっては、スクラップアンドビルドの徹底により新たな財政負担を出来るだけ回避するとともに、人件費の削減など集中改革プランに掲げた取組みをはじめ、行財政改革の具体的な取組みを予算に反映するよう検討してください。</p>	<p>【検討事項～現状分析を兼ねて】</p> <p>継続事業圧縮、新規事業凍結を原則にH20年度は統合小学校関連の教育施設整備に特化し予算編成。 人件費独自削減措置の継続。 H19年度実施の施設休閉館措置の徹底。( シルバーセンター・文化会館)</p>
公営事業会計	水道事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度決算の経常利益は892千円(H17 536千円)。一般会計からの収益的収支に係る繰入金金が90,083千円(うち基準外3,575千円)、資本的収支に係る繰入金金が0千円(うち基準外0千円)となっており、合計で繰入金金が90,083千円(うち基準外3,575千円)となっている。なお、未処理繰越欠損金が 66,901千円となっている(H17 67,793千円)</p> <p>普及率95.8％は、県平均86.5％と比較して9.3％高くなっている。</p> <p>給水原価391.6円/㎡は、県平均201.1円/㎡と比較して190.5円/㎡高くなっている。</p> <p>供給単価270.1円/㎡は、県平均198.4円/㎡と比較して71.7円/㎡高くなっている。</p> <p>料金回収率69.0％は、県平均98.6％と比較して29.6％低くなっている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>基準外繰入金を縮減するとともに早期に繰越欠損金を解消するため 給水原価の抑制、 料金回収率の向上等の経営改善策を検討してください。</p>	<p>公営企業決算状況調査票においての、当町の水道事業については、上水道事業と法適用としている4地区の簡易水道事業も含んだものとなっている。その他の実繰入額を計上は平成14年度降雨災害時の災害復旧償還金。</p> <p>繰入基準と実繰入額の状況は下記のとおり。</p> <p>水道広域化対策 (基準額)297千円 (実繰入額)297千円 高料金対策 (基準額)80,461千円 (実繰入額)80,461千円 簡易水道の建設改良に要する経費 (基準額)66,320千円) 簡易水道未普及解消緊急対策 (基準額)5,750千円 (実繰入額)5,750千円 平成14年度災害復旧債 (基準額)3,575千円 (実繰入額)3,575千円 計 (基準額)156,403千円 (実繰入額)90,083千円</p> <p>したがって実質的な基準外繰出しはなし。</p> <p>経営収支計画上平成26年度に累積欠損金の解消がなされる計画にある。(浄水場整備を実施、料金改定はしない条件で)</p> <p>当町の水道事業については、4簡易水道事業を含めた経営内容となっており、他事業体の上水道事業と比較すると給水原価が割高となっている。</p> <p>・資本費(減価償却費・企業債支払利息)が74.3％となっており高い要因となっている。</p> <p>・ポンプ更新等において省エネ等を考慮し、効率性を求め適時更新に努めている。</p> <p>・施設についても、地形的条件により、他事業体に比較して点在し数多い状況にあるが、中央監視システム等の利用により人件費比率を抑制に努めている。</p> <p>・工業用水道事業との同種事業と一体運営体型維持による、人件費等の経費節減に努める。</p> <p>・漏水の早期発見での有収率の向上に努めている。(有収率92.2％)</p> <p>・現在建設改良を必要としているのは、水道水の安全対策として、浄水場整備が3箇所と計画的管路更新を計画している。</p> <p>・現在の一般家庭の水道料金は10m3 / 月が2,793円で県内で1番・20m3 / 月が4,788円で県内4番目(合併により統一料金体系となれば実質軽米町について2番目)に高い状況であり、平成26年度には累積欠損金が解消される見込みの中で、回収率を上げる料金改定等の予定はない。</p> <p>・現在水洗化率が23.7％と低い状況なので、今後二日町地区集落排水施設の利用者の増等による水道使用水量の増での回収率の向上を見込む。</p>
	工業用水道事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度決算の経常利益は5,745千円(H17 6,081千円)。一般会計からの収益的収支に係る繰入金金が0千円(うち基準外0千円)、資本的収支に係る繰入金金が0千円(うち基準外0千円)となっており、合計で繰入金金が0千円(うち基準外0千円)となっている。</p> <p>県内で唯一の事業。</p>	<p>・高金利の起債繰り上げ償還公債費負担軽減の検討</p>

助言・検討依頼事項		左に対する検討結果(方針・対策・課題・要望事項等)
病院事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度決算の経常損失は 17,258千円(H17 10,251千円)の赤字。一般会計からの収益的収支に係る繰入金89,907千円(うち基準外0千円)、資本的収支に係る繰入金が42,403千円(うち基準外0千円)となっており、合計で繰入金が132,310千円(うち基準外0千円)となっている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>基準外繰入金は0千円となっているが経常利益が対前年比 27,509千円(268.4%)となっており18年度に急激に悪化。経常利益が黒字になるように経営改善策を検討してください。</p>	<p>【検討事項】</p> <p>平成5年度に町民病院を開設し、その後老健施設、訪問看護ステーションを附帯事業として運営してきたが、地方公営企業としての経営強化、医療福祉の連携強化を目的に、特別会計で運営してきた介護サービス部門(特養、デイサービス、グループホーム、指定居宅介護支援事業所)4事業を加えた全7事業を病院事業とし、平成17年4月に地方公営企業法の全部適用を行った。</p> <p>これまで本町が一貫して取り組んできた地域包括医療はこの7事業を中心に展開され、その仕組み上相関関係にあることから事業収支も同様と捉え、病院事業全体として黒字経営を維持していくことを目標に掲げ運営している。</p> <p>したがって、平成18年度の病院、老健施設の個別の経営状況は指摘のとおり経常損失を計上しているものの、事業全体では19,403千円の経常利益を計上していることから目標を達成したと考えている。なお、毎月部門毎の経営状況は把握しており、常時経営の改善に取り組んでいる。</p> <p>H18年度は、診療報酬マイナス改定及び上半期病床利用率の低迷(利用率76.0%)に伴い17,258千円の経常損失を計上した。</p> <p>病院事業収益は患者動向に大きく左右されることから、安定した患者数の確保が安定経営の大前提となる。H19年度の経営収支は大きく改善され、病院単体のH19年度決算は黒字が見込まれる。しかし、入院患者数は平年並みに推移しているものの、外来患者数が減少傾向にあり問題となっていることから、これについては緊急に対策を講じる必要があり、現在検討を進めている。なお、常勤医師数は5名(H18年度6名)となっている。</p>
介護サービス事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>指定介護老人福祉施設のH18年度決算の経常利益36,884千円。 介護老人保健施設のH18年度決算の経常利益 17,706千円。 老人短期入所施設のH18年度決算の経常利益8,320千円。 老人デイサービスセンターのH18年度決算の経常利益20,853千円。 指定訪問看護ステーションのH18年度決算の経常利益4,290千円。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>介護老人保健施設は、収益で費用を賄えるような経営改善策を検討してください。</p>	<p>【検討事項】</p> <p>H18年度は、介護報酬マイナス改定(特に食事サービス収益の減少)及び入通所利用率の減少に伴い17,706千円の経常損失を計上した。</p> <p>H19年度の経営収支は改善され、老健単体のH19年度決算は黒字が見込まれている。しかし、前年度に引き続き通所利用者数が減少していることから、通所サービスの運営が課題となっている。</p>
農業集落排水事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度決算の実質収支は682千円(H17 1,475千円)の黒字。収益的収支は3,932千円の黒字。一般会計からの収益的収支に係る繰入金が11,766千円(うち基準外が11,487千円)。資本的収支は 4,725千円の赤字であり、資本的収支に係る繰入金が17,815千円(うち基準外が13,340千円)となっている。合計で繰入金が29,581千円(うち基準外24,827千円)となっている。</p> <p>水洗化率85.7%はH17類型平均72.1%と比較して13.6%高くなっている。 汚水処理原価182.72円 / m<sup>3</sup>はH17類型平均610.97円 / m<sup>3</sup>と比較して428.25円 / m<sup>3</sup>低くなっている。 使用料回収率120.2%は類型平均23.1%と比較して97.1%高くなっている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>各種指標は類型に比較して概ね良好な数値となっているが、基準外繰入金縮減のため、経費の削減等の経営改善策を検討してください。</p>	<p>【検討事項】</p> <p>施設管理については、委託対応により経費節減に努めている。</p> <p>現在2地区の施設を供用開始しているが、二日町地区は平成19年度供用を開始したばかりで、当面は加入促進を進め、使用料の増収を図りたい。その後、加入状況を見ながら使用料金の改定を検討していきたい。</p>
住民への行財政情報の開示	<p>【現状及び課題】</p> <p>市町村を中心とした分権型社会を構築するためには、徹底した情報公開と住民ガバナンスの強化が必要不可欠である。現状をみると、毎年度の予算・決算等は、広報を通じて住民に周知されているが、「公債費負担適正化計画」等が公表されていないので、未公表の行財政情報についても積極的に提供してください。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>公債費負担適正化計画等の各種行財政情報を積極的に開示するよう検討してください。</p> <p>新地方公会計制度の導入を計画的に進めるよう検討してください。</p>	<p>【検討事項】</p> <p>公債費負担適正化計画については、町ホームページにおいて速やかに公表を行う。</p> <p>新地方公会計制度については、「新地方公会計制度研究会報告書」により検討中。現実的には資産査定コスト等の面からも「総務省方式改定モデル」とならざるを得ないのではないかとと思われるが、H21秋の公表に向けた準備を開始する予定。</p> <p>県においては、先進先行自治体における対応状況、取り組み内容、資産査定方法、仕訳ソフト導入状況等小規模市町村に対する細やかな情報提供が望まれる。</p>